

# 海外の経験に基づく 東日本大震災 復興計画の提案

2011年4月

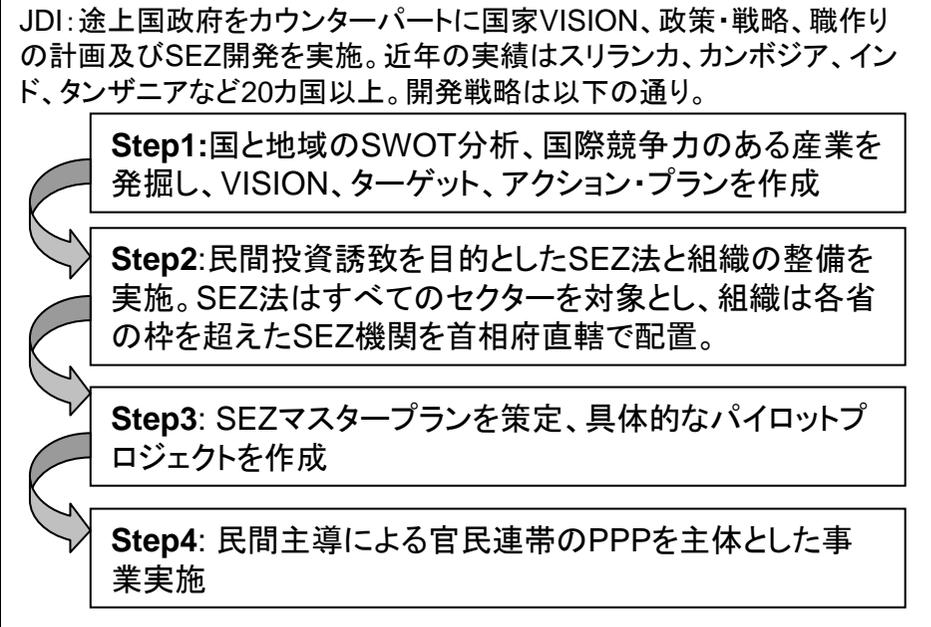
## — 東北復興経済特区戦略と50万人雇用創出プログラム —

(株)日本開発政策研究所(JDI)

### 1. プログラム概要

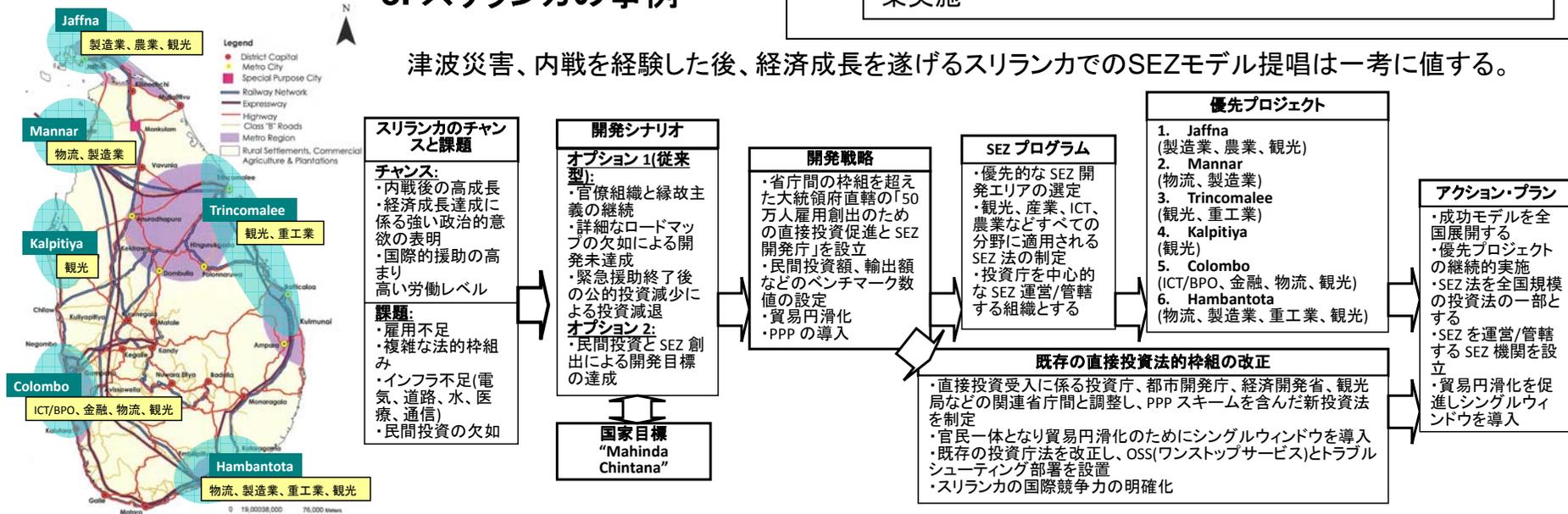
<b>目的</b>	・被災地の復興及び中長期的な経済成長を下支えするため、経済特区(SEZ)方式による経済開発を提唱する
<b>課題</b>	・中長期的なビジョン不足による全国規模の閉塞感の増長 ・縦割りの行政がもたらした政策執行能力不足
<b>提案</b>	・首相直属の「東北復興開発特区庁」を早急に設立し一元的に復興計画、SEZ開発を遂行 ・パイロットSEZを2-3箇所選定し、それぞれの優先分野を特定、SEZ開発を実施 ・外資、外部人材(10万人規模のアジア地域の人材含)を積極的に導入し民間投資を中心とした開発を行えるようあらゆる規制を撤廃

### 2. JDIのSEZ開発実績



### 3. スリランカの事例

津波災害、内戦を経験した後、経済成長を遂げるスリランカでのSEZモデル提唱は一考に値する。



## 4.東日本大震災 復興計画への応用

### 4.1. 東北地域経済構造の問題点と解決策

- (1) 産業空洞化と雇用不足による過疎化と高齢化の加速
  - (2) 地域経済を支える農業、漁業などの第一次産業は政府からの補助金に頼る傾向が強い
- 破滅的な被害を受けた地域には過去の復旧を目指すのではなく新たな抜本的なロードマップが不可欠。

### 4.2. ロードマップ

**Step1:**各地域でのヒアリングから持続性と競争力のある産業を選定(鉄鋼業、機械産業、漁業、農業、観光、教育、貿易・物流等)

**Step2:**民間投資誘致を目的とした、権限が一元化されたSEZ法と首相直属機関を設立(SEZ開発庁)

**Step3:** SEZマスタープランを策定、具体的なパイロットプロジェクトを作成

**Step4:**民間主導による官民連帯のPPPを主体とした事業実施



### 4.3. SEZ候補地

東北地域の以下5つの産業集積地を中心に優先分野を特定しSEZ開発を推進する。

仙台(電気・自動車部品、東北地域全体のハブ)、石巻(農林業、水産業)、気仙沼(水産業)、釜石(鉄鋼業、工業)、相馬(農業)

### 4.4. SEZ成功のKey Point

#### (1) 安全性の確保

津波回避の為にハード・ソフト両側面からのアプローチ

・防波堤だけでは無く、共同での高層住宅・商業地・工業地区とし、早期に避難できる場所を地区ごとに作る。津波の危険が少ない高地に町全体を移転する等の工夫を凝らす。日本のODA支援で行ったスリランカやバングラデシュの津波やハリケーンの防災対策が参考となる。港湾や漁業基地、港湾・物流基地等はどうしても海岸線に作る必要があるため、これらの施設の中に早期に避難できる場所を建設し、今まで以上に早期に情報が出せる連絡網システムを構築する。

#### (2) 規制緩和

・金融、人的移動の規制を緩和し、外資、外部人材を積極的に誘致  
・法人税、所得税の一時的な引き下げなど優遇措置の設置

#### (3) 人材育成

グローバルな人材養成機関(Market Driven Skill Development Program)を設立。地域住民と共にアジア諸国の人材のスキル開発を実施。

#### (4) OSS(ワンストップサービス)

SEZの計画、実施、運営の機能を一元化し、地方行政を統一させたSEZ開発庁はOSS(ワンストップサービス)機能を持ち、全ての手続きを迅速に行えるようにする。



アジア諸国の人材を積極的に導入し、アジア諸国と日本との一体化を進め、東北地域を生産拠点として再生させる。

SEZ事業の成功モデルを全国展開し、日本経済の活性化につなげる